



平成 29 年 1 月 13 日

各 位

会 社 名 北興化学工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 中島 喜勝
(コード番号 4992 東証第一部)
問合せ先 経理部長 神原 靖夫
電話番号 03-3279-5152

(訂正)「平成 27 年 11 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 10 月 5 日に開示いたしました「平成 27 年 11 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯および理由

訂正内容および理由につきましては、本日公表の「決算短信等および有価証券報告書等の訂正等に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月5日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL http://www.hokkochem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 竹田 正雄 TEL 03-3279-5152
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	33,959	3.0	2,657	44.6	2,800	55.3	1,742	64.3
26年11月期第3四半期	32,976	14.4	1,837	446.5	1,803	289.9	1,060	403.4

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 2,053百万円 (84.5%) 26年11月期第3四半期 1,112百万円 (18.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	63.21	—
26年11月期第3四半期	38.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第3四半期	42,257	17,015	40.3	617.35
26年11月期	42,284	15,289	36.2	554.54

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 17,015百万円 26年11月期 15,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年11月期	—	4.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	0.2	2,550	28.5	2,600	45.3	1,600	60.4	58.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期3Q	29,985,531株	26年11月期	29,985,531株
② 期末自己株式数	27年11月期3Q	2,423,702株	26年11月期	2,414,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期3Q	27,565,689株	26年11月期3Q	27,577,406株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景とした好調な企業業績と堅調な設備投資に支えられ、総じて緩やかな景気回復基調で推移しています。しかしながら、個人消費の回復遅れや輸出の弱まりなどの影響から、直近のGDP統計では3四半期ぶりにマイナス成長に転じました。また、新興国経済、とりわけ中国経済の減速傾向が鮮明となるなど、景気の先行きは不透明感を増してきています。

このような状況のもと、当社グループは、農薬事業においては新製品の普及拡販、ファインケミカル事業においては新規受注の獲得を目指して、販売活動を強化してまいりました。

当第3四半期の業績は、売上高が339億5千9百万円（前年同期比9億8千3百万円の増加、同3.0%増）となりました。利益面では売上高の増加や生産性の向上などにより、営業利益は26億5千7百万円（前年同期比8億2千万円の増加、同44.6%増）、経常利益は28億円（前年同期比9億9千7百万円の増加、同55.3%増）となりました。なお、四半期純利益は日本橋室町の再開発事業による本社移転補償金の受け入れなどにより17億4千2百万円（前年同期比6億8千2百万円の増加、同64.3%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品は国内販売における新規水稲用除草剤の伸長や海外販売における受注の増加並びに円安により、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は235億円（前年同期比3億2千8百万円の増加、同1.4%増）、営業利益は12億7千5百万円（前年同期比4億4千4百万円の増加、同53.5%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、主要分野の樹脂添加剤やその他の受託品などの受注が堅調に推移したことにより、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は104億3千2百万円（前年同期比6億7千9百万円の増加、同7.0%増）、営業利益は13億6千8百万円（前年同期比3億6千8百万円の増加、同36.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は422億5千7百万円となり、前連結会計年度末比2千7百万円の減少となりました。

負債の残高は252億4千1百万円となり、前連結会計年度末比17億5千3百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払費用の減少が主な要因です。

純資産の残高は170億1千5百万円となり、前連結会計年度末比17億2千6百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、平成26年11月期決算発表時（平成27年1月14日）に公表いたしました平成27年11月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成27年10月5日）別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が158百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.33%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24百万円減少し、法人税等調整額が84百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が18百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577	1,359
受取手形及び売掛金	12,788	13,505
商品及び製品	9,418	9,490
仕掛品	321	207
原材料及び貯蔵品	4,041	4,053
繰延税金資産	537	484
その他	280	350
流動資産合計	28,962	29,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,398	4,174
機械装置及び運搬具(純額)	2,709	2,525
土地	776	776
その他(純額)	259	232
有形固定資産合計	8,141	7,707
無形固定資産		
ソフトウェア	514	424
その他	388	364
無形固定資産合計	901	788
投資その他の資産		
投資有価証券	3,128	3,543
繰延税金資産	682	531
その他	482	252
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	4,279	4,312
固定資産合計	13,322	12,807
資産合計	42,284	42,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,806	5,988
短期借入金	4,121	4,315
1年内返済予定の長期借入金	1,246	2,194
未払法人税等	484	796
未払費用	3,780	2,610
賞与引当金	-	204
その他	2,451	1,955
流動負債合計	19,888	18,062
固定負債		
長期借入金	2,829	2,851
退職給付に係る負債	4,107	4,159
資産除去債務	56	56
その他	114	113
固定負債合計	7,106	7,179
負債合計	26,995	25,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	9,027	10,446
自己株式	△1,000	△1,004
株主資本合計	13,849	15,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408	1,755
繰延ヘッジ損益	43	△4
為替換算調整勘定	435	398
退職給付に係る調整累計額	△445	△399
その他の包括利益累計額合計	1,440	1,751
純資産合計	15,289	17,015
負債純資産合計	42,284	42,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	32,976	33,959
売上原価	25,044	25,380
売上総利益	7,931	8,579
販売費及び一般管理費	6,094	5,921
営業利益	1,837	2,657
営業外収益		
受取利息及び配当金	117	100
為替差益	36	76
受取手数料	101	106
その他	64	106
営業外収益合計	319	389
営業外費用		
支払利息	127	113
たな卸資産廃棄損	128	91
その他	98	42
営業外費用合計	353	246
経常利益	1,803	2,800
特別利益		
事業譲渡益	42	—
本社移転補償金	—	251
その他	1	1
特別利益合計	43	251
特別損失		
固定資産除却損	14	15
事業整理損	—	135
本社移転費用	—	23
特別損失合計	14	172
税金等調整前四半期純利益	1,833	2,879
法人税等	772	1,137
少数株主損益調整前四半期純利益	1,060	1,742
四半期純利益	1,060	1,742

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,060	1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	348
繰延ヘッジ損益	△10	△47
為替換算調整勘定	11	△36
退職給付に係る調整額	—	46
その他の包括利益合計	52	310
四半期包括利益	1,112	2,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,112	2,053
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,172	9,753	32,925	51	32,976	—	32,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	342	342	△342	—
計	23,172	9,753	32,925	393	33,318	△342	32,976
セグメント利益	831	1,000	1,830	7	1,837	—	1,837

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,500	10,432	33,932	27	33,959	—	33,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	263	263	△263	—
計	23,500	10,432	33,932	290	34,222	△263	33,959
セグメント利益	1,275	1,368	2,643	14	2,657	—	2,657

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(訂正前)



平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月5日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL http://www.hokkochem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 竹田 正雄 TEL 03-3279-5152
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	33,959	3.0	2,657	44.6	2,800	55.3	1,742	64.3
26年11月期第3四半期	32,976	14.4	1,837	446.5	1,803	289.9	1,060	403.4

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 2,053百万円 (84.5%) 26年11月期第3四半期 1,112百万円 (18.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	63.21	—
26年11月期第3四半期	38.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第3四半期	41,745	18,051	43.2	654.91
26年11月期	42,284	15,289	36.2	554.54

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 18,051百万円 26年11月期 15,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年11月期	—	4.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	0.2	2,550	28.5	2,600	45.3	1,600	60.4	58.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期3Q	29,985,531株	26年11月期	29,985,531株
② 期末自己株式数	27年11月期3Q	2,423,702株	26年11月期	2,414,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期3Q	27,565,689株	26年11月期3Q	27,577,406株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景とした好調な企業業績と堅調な設備投資に支えられ、総じて緩やかな景気回復基調で推移しています。しかしながら、個人消費の回復遅れや輸出の弱まりなどの影響から、直近のGDP統計では3四半期ぶりにマイナス成長に転じました。また、新興国経済、とりわけ中国経済の減速傾向が鮮明となるなど、景気の先行きは不透明感を増してきています。

このような状況のもと、当社グループは、農薬事業においては新製品の普及拡販、ファインケミカル事業においては新規受注の獲得を目指して、販売活動を強化してまいりました。

当第3四半期の業績は、売上高が339億5千9百万円（前年同期比9億8千3百万円の増加、同3.0%増）となりました。利益面では売上高の増加や生産性の向上などにより、営業利益は26億5千7百万円（前年同期比8億2千万円の増加、同44.6%増）、経常利益は28億円（前年同期比9億9千7百万円の増加、同55.3%増）となりました。なお、四半期純利益は日本橋室町の再開発事業による本社移転補償金の受け入れなどにより17億4千2百万円（前年同期比6億8千2百万円の増加、同64.3%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品は国内販売における新規水稲用除草剤の伸長や海外販売における受注の増加並びに円安により、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は235億円（前年同期比3億2千8百万円の増加、同1.4%増）、営業利益は12億7千5百万円（前年同期比4億4千4百万円の増加、同53.5%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、主要分野の樹脂添加剤やその他の受託品などの受注が堅調に推移したことにより、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は104億3千2百万円（前年同期比6億7千9百万円の増加、同7.0%増）、営業利益は13億6千8百万円（前年同期比3億6千8百万円の増加、同36.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は417億4千5百万円となり、前連結会計年度末比5億3千9百万円の減少となりました。

負債の残高は236億9千4百万円となり、前連結会計年度末比33億円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払費用の減少が主な要因です。

純資産の残高は180億5千1百万円となり、前連結会計年度末比27億6千1百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、平成26年11月期決算発表時（平成27年1月14日）に公表いたしました平成27年11月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成27年10月5日）別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,443百万円減少し、利益剰余金が933百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.33%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24百万円減少し、法人税等調整額が84百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が18百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577	1,359
受取手形及び売掛金	12,788	13,505
商品及び製品	9,418	9,490
仕掛品	321	207
原材料及び貯蔵品	4,041	4,053
繰延税金資産	537	484
その他	280	350
流動資産合計	28,962	29,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,398	4,174
機械装置及び運搬具(純額)	2,709	2,525
土地	776	776
その他(純額)	259	232
有形固定資産合計	8,141	7,707
無形固定資産		
ソフトウェア	514	424
その他	388	364
無形固定資産合計	901	788
投資その他の資産		
投資有価証券	3,128	3,543
繰延税金資産	682	19
その他	482	252
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	4,279	3,801
固定資産合計	13,322	12,296
資産合計	42,284	41,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,806	5,988
短期借入金	4,121	4,315
1年内返済予定の長期借入金	1,246	2,194
未払法人税等	484	796
未払費用	3,780	2,610
賞与引当金	-	204
その他	2,451	1,955
流動負債合計	19,888	18,062
固定負債		
長期借入金	2,829	2,851
退職給付に係る負債	4,107	2,557
資産除去債務	56	56
その他	114	168
固定負債合計	7,106	5,632
負債合計	26,995	23,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	9,027	11,481
自己株式	△1,000	△1,004
株主資本合計	13,849	16,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408	1,755
繰延ヘッジ損益	43	△4
為替換算調整勘定	435	398
退職給付に係る調整累計額	△445	△399
その他の包括利益累計額合計	1,440	1,751
純資産合計	15,289	18,051
負債純資産合計	42,284	41,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	32,976	33,959
売上原価	25,044	25,380
売上総利益	7,931	8,579
販売費及び一般管理費	6,094	5,921
営業利益	1,837	2,657
営業外収益		
受取利息及び配当金	117	100
為替差益	36	76
受取手数料	101	106
その他	64	106
営業外収益合計	319	389
営業外費用		
支払利息	127	113
たな卸資産廃棄損	128	91
その他	98	42
営業外費用合計	353	246
経常利益	1,803	2,800
特別利益		
事業譲渡益	42	—
本社移転補償金	—	251
その他	1	1
特別利益合計	43	251
特別損失		
固定資産除却損	14	15
事業整理損	—	135
本社移転費用	—	23
特別損失合計	14	172
税金等調整前四半期純利益	1,833	2,879
法人税等	772	1,137
少数株主損益調整前四半期純利益	1,060	1,742
四半期純利益	1,060	1,742

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,060	1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	348
繰延ヘッジ損益	△10	△47
為替換算調整勘定	11	△36
退職給付に係る調整額	—	46
その他の包括利益合計	52	310
四半期包括利益	1,112	2,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,112	2,053
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,172	9,753	32,925	51	32,976	—	32,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	342	342	△342	—
計	23,172	9,753	32,925	393	33,318	△342	32,976
セグメント利益	831	1,000	1,830	7	1,837	—	1,837

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,500	10,432	33,932	27	33,959	—	33,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	263	263	△263	—
計	23,500	10,432	33,932	290	34,222	△263	33,959
セグメント利益	1,275	1,368	2,643	14	2,657	—	2,657

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。